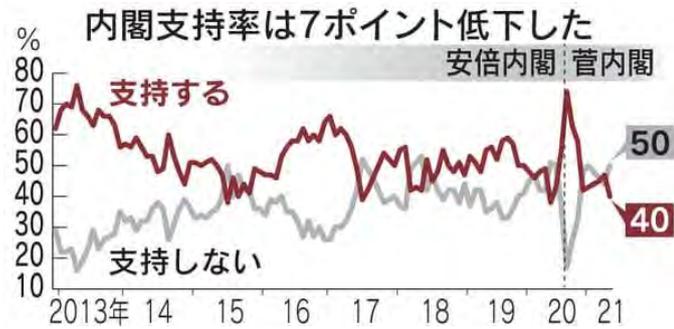


2021年5月31日～30日

日経新聞世論調査

内閣支持率 40%、菅政権で最低 コロナ対策 64%評価せず

日経新聞 2021年5月30日 20:00



日本経済新聞社とテレビ東京は28～30日に世論調査を実施した。菅義偉内閣の支持率は40%で4月の前回調査の47%から7ポイント低下した。菅政権が発足した2020年9月以降で最低となった。

菅政権の内閣支持率はこれまで20年12月の42%が最も低かった。当時は新型コロナウイルスの新規感染者数が増加している局面だった。今回は感染者数の減少が限定的で、緊急事態宣言の再延長に至ったのが影響したとみられる。

政府の新型コロナ対策について64%の人が「評価しない」と答えた。「評価する」の31%を大きく上回った。過去の調査で「評価しない」が一番高かったのは4月の65%だった。

内閣を「支持しない」割合は50%で、菅政権では21年1月と並び最も高くなった。「支持しない」が2カ月ぶりに「支持する」を上回った。

内閣を支持しない理由のトップは「指導力がない」の55%で、2位は「政策が悪い」の37%だった。支持する理由は「人柄が信頼できる」が35%で首位だった。「自民党中心の内閣だから」が34%続いた。

東京や大阪など9都道府県の宣言延長について「妥当だ」と回答した人は77%だった。「妥当ではない」は17%だった。対象地域は病床逼迫が続いており、再延長の判断自体には肯定的な評価が多かった。

政党支持率は自民党が42%で4月から5ポイント低下した。立憲民主党は8%でほぼ横ばいだった。支持政党がない無党派層は33%で4ポイント上がった。

調査は日経リサーチが28～30日に全国の18歳以上の男女に携帯電話も含めて乱数番号(RDD)方式による電話で実施し、1072件の回答を得た。回答率は47.7%だった。

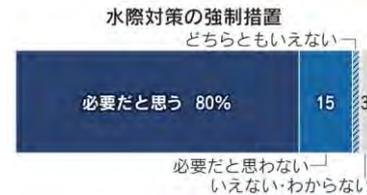
入国者強制待機「必要」80% 改憲「議論すべき」77%

本社世論調査

日経新聞 2021年5月31日 2:00 [有料会員限定]

日本経済新聞社の世論調査で、外国からの入国者が新型コロナウイルスを持ち込まないように強制的な待機など政府の追加措置が必要だと思うかを聞いた。「必要だと思う」が80%

で、「必要だと思わない」の15%を上回った。



世代別にみると60歳以上で「必要だ」は85%で、40～50代は79%、18～39歳は75%だった。

政府は入国者に国籍を問わず、原則14日間の自宅・ホテル待機と健康状態の報告を促す。インドで流行する変異ウイルスの感染が広がる6カ国からの入国者には10日間の施設待機を要請する。

いずれも「要請」どまりで強制力はない。政府が待機者の位置情報を把握できなかったり指定した場所などから離れたところにいたりするケースは少なくない。自党内には強制的な措置が必要との意見がある。



世論調査は憲法改正の手続きを定めた国民投票法改正案が衆院を通過したことを受けて改憲論議への考え方も聞いた。

各党が憲法改正の具体的な議論をすべきだと思うかとの質問に「議論すべきだ」は77%、「議論する必要はない」は14%だった。同趣旨の質問をした2020年2月の調査で「議論すべきだ」は75%だった。

自民党がまとめた4項目の改憲案は災害時などに政府の権限を一時的に強める「緊急事態条項」の創設を含む。党内には新型コロナなどの感染症にも適用すべきだとの意見がある。

接種遅れの原因「国の準備不足」77% 「自治体」25% 本社世論調査 「医師会などの協力不足」24%

日経新聞 2021年5月31日 2:00 [有料会員限定]

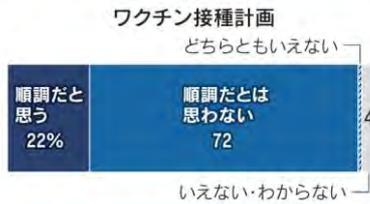
日本経済新聞社の28～30日の世論調査で、新型コロナウイルスのワクチン接種計画について72%が「順調だとは思わない」と答えた。海外に比べて接種が遅れている原因を複数回答で聞くと「国の準備不足」が77%で最も多かった。

「地方自治体の準備不足」を挙げた割合は25%で「医師会など医療団体の協力不足」は24%だった。



接種計画が「順調だと思う」は22%で4月の前回調査から6

ポイント上昇した。「順調だとは思わない」は8ポイント下落した。地方自治体へのワクチン供給が進み、1日当たりの接種回数は増えた。一方で64歳以下への一般接種にはなお時間がかかる。



世代別にみると60歳以上で「順調だとは思わない」は70%で、40～50代は75%、18～39歳は74%だった。居住地別に見ると首都圏1都3県と関西4府県が74%、それ以外の地域は72%だった。年齢や地域にかかわらず高い水準となった。

遅れの原因を巡っても世代や居住地に関係なく「国の準備不足」との回答が8割前後に上った。内閣を支持する層は65%、支持しない層では90%だった。

米ファイザー社などとのワクチン契約や確保は国が、接種会場の運営や予約は主に自治体が担う。各地の医師会などが注射や予診に協力する。打ち手不足は接種加速を阻む一因となっている。

緊急事態宣言を延長した東京など9都道府県は政府の新型コロナ対応について「評価しない」が全体と同じ64%だった。

対象を東京都だけに絞ると71%と高くなった。都内居住者は宣言延長を「妥当だ」と評価した割合も全体の77%より低い72%だった。

首相に優先的に処理してほしい政策課題は「新型コロナ対策」が65%で首位だった。年金・医療・介護は33%、景気回復は31%、子育て・少子化対策は28%だった。

「次の首相」首位は河野氏 2位は石破氏、首相は5位

日本経済新聞社の世論調査で、次の政権の首相にふさわしいと思うのは誰かを聞いた。1位は前回の4月調査から変わらず河野太郎規制改革相で23%だった。

次の首相にふさわしい人(%)		
1位	河野太郎	23(-1)
2位	石破茂	14(-2)
3位	小泉進次郎	11(-3)
4位	安倍晋三	9(+1)
5位	菅義偉	6(+2)
5位	枝野幸男	6(+3)
7位	岸田文雄	3(-2)

(注)敬称略。カッコ内は4月調査からの変化

2位は石破茂元幹事長(14%)、3位は小泉進次郎環境相(11%)だった。菅義偉首相は4月から2ポイント上昇の6%で6位から5位に浮上した。立憲民主党の枝野幸男代表は3ポイント上昇の6%で首相と並ぶ5位だった。岸田文雄前政調会長は2ポイント低下の3%で7位になった。

自民党支持層に絞って分析すると1位は河野氏のままで、割合は28%に上昇した。2位は全体で4位だった安倍晋三前首相が入り、石破氏は3位に順位を下げた。

首相の党総裁の任期満了は9月末で、それまでに総裁選を

実施する。党所属の国会議員と全国の党员・党友が投票権を持つ。

安倍氏は26日発売の月刊誌で、菅政権への支持を改めて表明した。そのうえで「ポスト菅」候補として茂木敏充外相、加藤勝信官房長官、岸田氏と自らの出身派閥である細田派の下村博文政調会長の名前を挙げた。

東京五輪「今夏実施」34% 「中止・再延期」62% 本社世論調査

日経新聞 2021年5月31日 2:00 [有料会員限定]

日本経済新聞社の世論調査で東京五輪・パラリンピックの開催に関する考え方を聞いた。「今夏に実施する」は通常通りの開催と観客制限の合計で34%、「中止」と「再延期」は計62%だった。



今夏に「無観客で実施する」は16%、「観客数を制限して実施する」は17%だった。「通常通りの観客数で実施する」は1%にとどまった。

感染状況が変わらないなら「再延期もやむを得ない」は22%、「中止もやむを得ない」は40%だった。

同じ質問をした3月の調査で「今夏に実施」の合計は43%で今回よりも9ポイント高かった。中止と再延期は計55%で7ポイント低かった。

大会組織委員会の橋本聖子会長は4月の記者会見で「無観客という覚悟は持っている」と語った。一方、菅義偉首相は5月28日の記者会見でプロ野球などの試合を例示して国内の観客の受け入れに意欲を示した。

支持率を追う 日経世論調査アーカイブ

日経新聞 2017年03月27日 公開 2021年05月31日 更新

5月の菅内閣の支持率は40%で、4月の前回調査の47%から7ポイント低下した。菅政権が発足した2020年9月以降で最低となった。歴代内閣の支持率の推移を見る。

日本経済新聞の世論調査は中曽根内閣の末期、1987年9月から始まった。現在は全国の有権者を対象にほぼ毎月、定例実施している。

電話番号を標本抽出する手法は02年8月に乱数番号法(Random Digit Dialing法、略してRDD法)に変更しており、16年4月からは固定電話だけでなく携帯電話も含めるように

した。いずれも RDD 法で電話番号を無作為抽出している。

今回のコンテンツは日本経済新聞が過去に報道した数値を抜粋し、掲載している。整数での表記に切り替えた 01 年 4 月以前の調査では小数点以下を切り捨てている。掲載当時とは異なる場合がある。

国政選挙などに先立ち、有権者意識を報道するため実施する選挙調査については対象から外している。

質問について

日経世論調査では内閣支持率について「あなたは ABC 内閣を支持しますか、しませんか」と質問する。「いけない・わからない」と回答した人には、再度「お気持ちに近いのはどちらですか」と問うている。08 年 9 月から 1 度目の質問と重ね聞きの回答比率を分けて公表している。

政党支持率でも「あなたは今、どの政党を支持していますか。ひとつだけお答えください」と質問。さらに「支持政党なし」「いけない・わからない」と回答した人に「しいていえば、どの政党に好意をもっていますか。ひとつだけお答えください」とたずねている。それぞれの回答比率を公表したうえで「支持＋好意政党」の比率を、政党支持率とみなしている。

取材・制作 犬童文良、佐藤健、久能弘嗣

あなたは菅内閣を支持しますか、しませんか。

- 40 % 支持する
- 50 % 支持しない
- 10 % いえない・わからない

政党支持率 支持または好意を持っている政党

- 42% 自民党
- 8% 立憲民主党
- 4% 公明党
- 4% 日本維新の会
- 3% 共産党
- 1% れいわ新選組
- 33% 支持(好意)政党なし
- 5% いえない・わからない

首相に処理して欲しい政策課題

菅首相に優先的に処理してほしい政策課題は何ですか。次の 11 個の中からいくつでもお答え下さい。

- 65% 新型コロナウイルス対策
- 31% 景気回復
- 19% 財政再建
- 8% 行政・規制改革
- 33% 年金・医療・介護
- 28% 子育て・少子化対策
- 12% 防災
- 20% 外交・安全保障
- 10% 憲法改正
- 14% 地域活性化
- 11% 社会のデジタル化

- 1% その他
- 5% いえない・わからない

新型コロナウイルスへの政府の対応

新型コロナウイルスについて、あなたは日本政府のこれまでの取り組みを評価しますか、しませんか。

- 31% 評価する
- 64% 評価しない
- 3% どちらともいえない
- 2% いえない・わからない

緊急事態宣言の再延長

東京都など 9 都道府県への緊急事態宣言について、政府は今月末の期限を再延長すると決めました。あなたはこの判断を妥当だと思いますか、それとも妥当ではないと思いますか。

- 77% 妥当だ
- 17% 妥当ではない
- 2% どちらともいえない
- 3% いえない・わからない

入国者への強制的措置

外国からの入国者が新型コロナウイルスを持ち込まないように、強制的な待機をさせるなどの政府による追加措置が必要だと思いますか、思いませんか。

- 80% 必要だと思う
- 15% 必要だと思わない
- 2% どちらともいえない
- 3% いえない・わからない

ワクチン接種計画

あなたは、政府による新型コロナウイルスのワクチン接種計画が順調だと思いますか、思いませんか。

- 22% 順調だと思う
- 72% 順調だとは思わない
- 1% どちらともいえない
- 4% いえない・わからない

ワクチン接種遅れの理由

日本のワクチン接種が海外と比べて遅れている理由について、あなたの考えに近いものを次の 3 つの中からいくつでもお答えください。

- 77% 国の準備不足
- 25% 地方自治体の準備不足
- 24% 医師会など医療団体の協力不足
- 3% その他
- 6% いえない・わからない

憲法改正に向けた議論

憲法改正の手続きを定めた国民投票法の改正案が衆院を通過しました。あなたは各党が国会で憲法改正の具体的な議論をすべきだと思いますか、思いませんか。

- 77% 議論すべきだ
- 14% 議論する必要はない

- 2% どちらともいえない
- 6% いえない・わからない

五輪の開催

今年の夏に予定している東京オリンピック・パラリンピックの開催について、あなたの考えにもっとも近いものを1つだけお答えください。

- 1% 通常通りの観客数で今年の夏に実施する
- 17% 観客数を制限して今年の夏に実施する
- 16% 無観客で今年の夏に実施する
- 22% 再延期もやむを得ない
- 40% 中止もやむを得ない
- 0% その他
- 3% いえない・わからない
- 35% 今年の夏に実施する計

次の首相にふさわしい人

次の政権の首相にふさわしいと思うのは誰ですか。次の10人から1人だけお答え下さい。

- 6% 菅義偉
- 9% 安倍晋三
- 11% 小泉進次郎
- 2% 茂木敏充
- 1% 加藤勝信
- 1% 野田聖子
- 6% 枝野幸男
- 1% その他
- 22% いえない・わからない